

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和8年8月19日

支出負担行為担当官

東京管区気象台長 濱田 修

1 当該招請の主旨

本業務は、浅間山前掛西GNSS観測装置において、観測データの未入電が発生したため、障害箇所の特定、機器の交換及び取付調整を行い、観測を復旧させるものであり、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な衛星通信機器等の詳細を熟知している法人との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1)業務名 長野地方気象台 浅間山前掛西GNSS観測装置障害復旧作業
- (2)業務内容 浅間山前掛西GNSS観測局において、障害箇所の特定、機器の交換及び取付調整を行い、観測装置を復旧させる。
- (3)履行期限 令和9年3月31日(水)

3 業務目的

高精度の火山観測データを安定して取得し、異常時における火山活動の変化を早期に発見、噴火警報・予報等を迅速かつ適切に発表することにより防災対策に寄与し、火山噴火災害等の被害の軽減に資することを目的として浅間山に設置している前掛西GNSS観測装置について、障害箇所の特定、機器の交換及び取付調整を行い、観測装置を復旧させるものである。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ア 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- イ 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「関東・甲信越地域」または「東海・北陸地域」の競争参加資格を有する者であること。
- ウ 東京管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国

土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

GNSS観測局が、火山観測業務のための重要な観測地点であることを理解するとともに、構成する観測機器・伝送機器・電源関係機器の製作及び調整を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

当庁で運用している装置の機能・性能を理解し、本業務を実施するための仕様に示す項目について、個々の要件を満足するような調整を行うとともに、機器の所要の機能・性能を確認できる設備・システムを有すること。

(4) 中立性・公平性に関する要件

本業務に関連する企業や団体と資本・人事面等において関連がなく、中立性・公平性が確保できる者であること。

(5) 守秘性に関する要件

ア 当台から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

イ 当台の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(6) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに業務を完了する体制を有するとともに、作業時に発生した不具合などについて必要な連絡窓口を持つこと。

(7) 業務実績に関する要件

観測機器・伝送機器・電源関係機器の製作及び調整を実施した実績を有すること。

(8) その他

本装置に使用されている著作権のあるプログラムにおいて、これを改造並びに改変する権利を有している、若しくは許可を得られること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒204-8501

東京都清瀬市中清戸3-235

東京管区気象台総務部会計課第二契約係

電話042-497-7189

(2) 説明書の交付期間、場所

令和8年8月19日(水)から令和8年9月7日(月)まで (1)に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和8年9月8日(火)17時00分 (1)に同じ。持参又は郵送(書留郵便に限る。)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口は、5(1)に同じ。

- (3) 一般競争方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「関東・甲信越地域」または「東海・北陸地域」の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で当該入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を受けていなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。